

相互理解を深めるために、今何が必要か

——海洋汚染問題の解決は一人一人の意識から

一年五組 山田 景子

プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化している。不法投棄されたプラスチックが海岸に漂着したり海底に堆積したりして、海洋の環境や生態系に悪影響を与えているのである。日本はプラスチック廃棄量がアメリカに次いで世界二番目ということもあり、レジ袋の有料化は今の日本で相互理解が進んでいる事例と認められる。

二〇二〇年七月より全国一律でプラスチック製買い物袋（レジ袋）が有料化された。当初は買い物の際に不便だという声も少なくなかったが、地球環境のことを考えた取り組みとして広く国民に受け入れられるようになった。

有料レジ袋についての相互理解が深まった理由として、国民一人一人の環境問題への意識の深まりがある。加えて、「容器包装リサイクル法」という法整備が行われたことも理由としてあげられる。国民、立法・行政双方の有機的な取り組みがレジ袋の有料化の相互理解の深まりの要因である。

もちろん、レジ袋有料化だけでは海洋汚染の解決にはならない。レジ袋有料化は問題解決のはじめの一步と考えるべきであろう。

レジ袋を利用する人はまだ相当数いるようだ。今後はマイバッグやエコバッグなど買物袋の持参をいっそう促進すること、またもう一つの海洋汚染の原因であるペットボトルの回収率をあげることも課題である。そして何よりも私たち一人一人が海洋汚染問題、環境問題の解決に関わっているという意識をもつことが必要である。

相互理解を深めるために、今何が必要か

——男性の育児休暇取得促進に向けて

一年五組 青山 直貴

男性の育児休暇取得促進を含む「育児・介護休業法」の改正が二〇二二年四月より段階的に施行されることになった。二〇二二年における男性の育児取得率は約一七％であり、女性の取得率約八〇％に比べて大きな開きがある。男性の育児取得に関する当事者間の相互理解は進んでいない状況にあると言ってよいだろう。

男性の育児取得率が低い理由として、どの調査をみてもほぼ共通して次のような項目が挙げられている。

- ・会社の育児制度が整っていない
- ・職場が人手不足で休めない
- ・職場が育児を取得できる雰囲気でない
- ・業務が忙しく育児がとれない
- ・昇進が遅れるのが心配で取得する気になれない
- ・育児にあまり関心がないので取得するつもりはない

この調査結果のように、男性が育児を取得しない理由の多くは、職場環境や仕事状況に起因している。従って、まず企業の経営者、管理職が男性の育児制度に対する理解を示し、育児促進の取り組みを率先して行うことである。

また、男性の側も、育児も家事も女性が行うものだという古い性別役割分業意識を捨てる必要がある。育児による経験は男性の視野の拡大にもつながるというメリットも考えられる。

男性の育児取得制度は男女平等社会、女性の社会進出を支える重要な施策であり、また男性の積極的な家庭進出が女性の社会進出を加速させるのだとすれば、男性の育児取得についての相互理解を深めることは日本社会全体の問題としてきわめて重要である。